

CONTENTS

財団助成の社会学と財団社会学●矢澤修次郎	1
助成財団と市民団体●伊藤道雄	8
決定課題情報で学術情報センターと提携	10
アメリカの免税団体	11

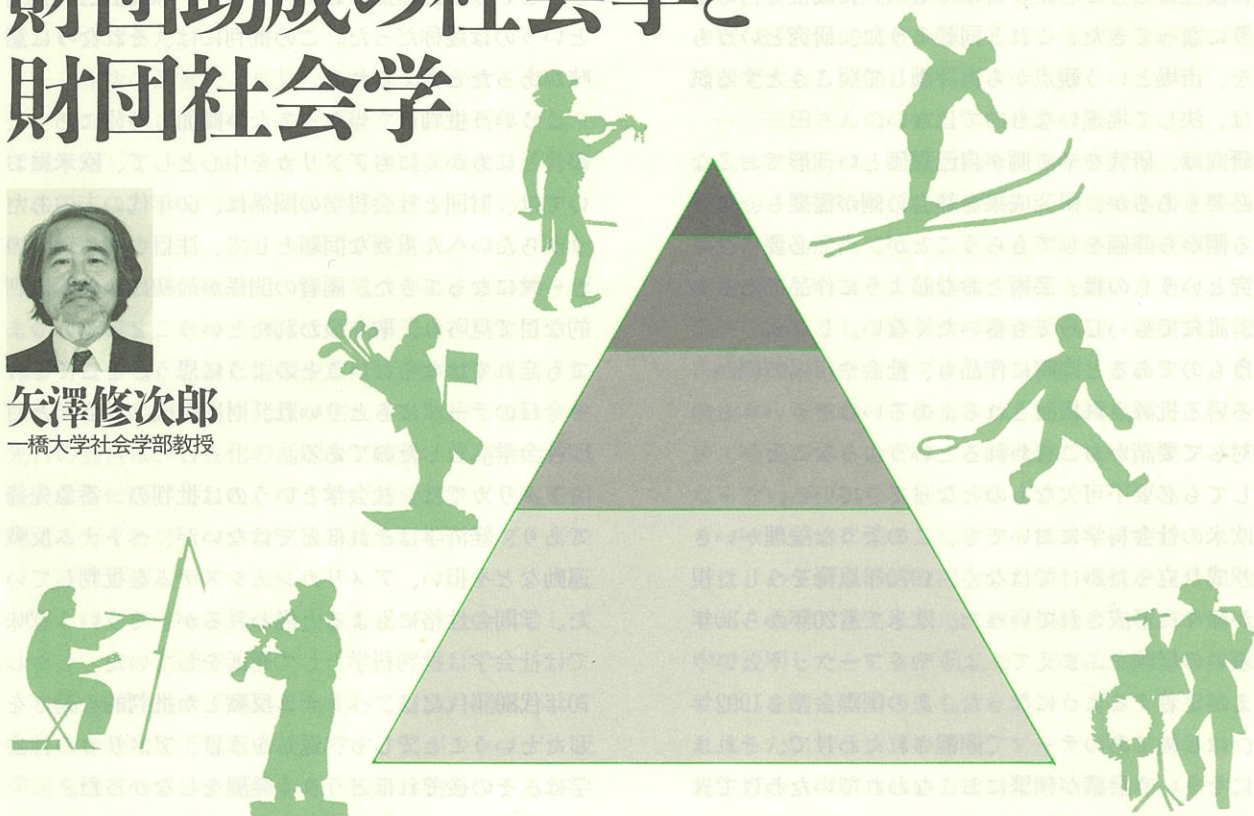
★発行元＝財団法人助成財団資料センター

「財団で働く女性の集い」を開催	14
この財団にこの人●三田美木子	15
ブックガイド インフォメーション 編集後記	16

財団助成の社会学と 財団社会学



矢澤修次郎
一橋大学社会学部教授



ある国際会議から

オニャッティは、スペインの小さな町で、独立運動で知られているバスク地方にある。そういう小さな町の、中世に建てられた小さな大学のなかに、世界的な国際法社会学研究所があり、そこで国際社会学会の研究委員会が開かれた。その会議の目的は、社会学を研究しその成果を供給する研究者（サプライサイド）と、社会学を需要し、助成をしているさまざまな財団や文化機関の代表者（デマンドサイド）が集まって、お互いに自分たちの論理を突き合わせるということだった

（そうしたなかで、マーケットが形成されている）。

いまの社会科学の研究にとって財団の助成というもののなしには、研究がすすんでいかない。そういう状況が世界的にみると成り立ってきている。それに対して助成をする側はどのような研究が必要だと考えているのか？ こういうことを率直に話し合い、お互いにすり合わせるのがこの国際会議の目的であった。

この国際会議を題材にして、私が朝日新聞に書いた小論（平成4年5月）についての反響はさまざまであった。市場のなかにサプライ側とデマンド側とがいて、そのなかで社会科学の研究成果とか研究の進行という

ようなものを評価するというのは、場違いではないのか？という批判もあった。この批判が当たっている側面もあるだろうが、考えてほしいのは、いま、大学改革がおこなわれており、その大学改革の論理の一つは、教育を受ける側の視点から、教育を再評価しなければいけないのではないかという考え方である。アメリカでいう教育におけるコンシューマリズムである。大学の教育をコンシューマー（消費者）の視点から考え直していこうではないかと、市場的なものの考え方が大いに優位になってきた。日本でも大いに優位を占めるようになってきた。これと同じように、研究というものを、市場という観点から再評価していこうとする試みは、決して場違いなものではない。

研究は、研究をやる側が自己評価という形でおこなう必要もあるが、研究成果を社会の側が需要し、需要する側から評価をしてもらうことが、当然必要になる。研究というものは、芸術とおなじように作品であるから、誰にでもいじってもらいたくない。しかし、そういうものであると同時に作品も、社会や市場の側からいろいろ批評され検討される。あるいはそういうものに対して要請がおこなわれるというようなことが、どうしても必要不可欠なものとなってきた。

欧米の社会科学においても、このような論理がいきなり成り立ったわけではなく、1970年以降そうした視点が徐々に形成されていった。欧米でも20年から30年ぐらいの経験をふまえて、ようやくマーケットという考えが定着するようになった。あの国際会議も1992年に、はじめてあのテーマで開催されたわけで、それまでにそういう会議が頻繁におこなわれていたわけではない。

「財団社会学」とは

アメリカにおいて、社会科学にたいして財団の助成が積極的におこなわれるようになったのは、60年代以降である。その60年代後半に急激に、財団と社会科学の関係が結び結ばれるようになった。当時、その状況をみて気の早い研究者が「財団社会学」とか「財団社会科学」ということをいった。それはどういう意味かというと、急激に60年代に、社会科学にたいする財団の助成が進行する。そうすると、社会科学の方にも経験のなかった事態であるから、財団と社会科学の関係

が、適切な形では取り結ばれなかった。とくに60年代のアメリカは、ベトナム反戦運動とかいろいろな運動が沸騰した時期だった。一方では、ラテンアメリカの諸国を社会主義、共産主義にしないために、どうしたらよいのかという社会学者の研究に財団が助成する、現在ある資本主義的なシステムを維持するための研究に、財団の助成がおこなわれるというような問題が生じてきた。それで反体制的な社会学者からは、財団に支配されている社会科学という意味で「財団社会科学」という用語が使われた。つまり、「財団社会科学」というのは蔑称だった。この批判には、それなりに意味があったと考えられる。

こういう批判は、当たってない側面も多分にあったが、とにかくにもアメリカを中心として、欧米においては、財団と社会科学の関係は、60年代の末のあたりからたいへん重要な問題として、注目される一つのテーマになってきた。両者の関係が最初はかなり批判的な目で見られ、取り扱われたということは、いつまでも忘れてはならないことのように思う。そこでそれを今日のテーマにもとりいれ、「財団助成の社会学と財団社会学」としたのである。

アメリカでは、社会学というのは批判の一番急先鋒であり、経済学はそれほどではないが、ベトナム反戦運動などを担い、アメリカン・システムを批判していた。学問の性格にもよると思われるが、そういう意味では社会学は批判科学として発展をしていた。しかし、70年代80年代には、ベトナム反戦とか批判的な動きをしたということではしっぺ返しをうけ、アメリカの社会学は、その後それほどうまく発展をしなかった。

アメリカでは社会学というのは、他の学問に決してひけをとらないprestigeを持っている。社会学は、市民社会を下からつくりあげる学であるから、アメリカにとって非常に大事である。ところが、60年末から20年ぐらいたって比較すると、社会学は経済学の1/3しか助成財団からおカネを貰えなくなっていた。社会学はどちらかというと、アメリカが国民国家として、世界にたいして非常に問題の多いことをしてきたのではないかと、というような側面に注目をしてきた。社会学の担った役割は、本来そういう役割だったということで仕方がないところではあったが。そして、社会学のイメージは、余りにも批判的で現実的でないとい

う形で、その発展が残念ながら、遅れたという状況がある。それほどアメリカにおいては、公的・私的な財団との関係と、学問のイメージというのが、学問の発展に大きな影響がある。

アメリカの社会学はいま、80年代90年代にかけて、その遅れをとりもどすために、大いに学問の世界全体で懸命の努力を、せざるをえないという状況におかれている。財団社会科学という批判をつきつけた社会学のそれなりのよさと、そういうことをしたことによって社会的に大いにしっぺ返しを受ける、いい悪いは別にして、社会科学と社会、あるいは財団と社会科学というものが、自分がしたことに対してきちっと責任をとらされるという形で、緊密な結びつきを持っている。アメリカやヨーロッパの場合には、そういう構造になっているということがある。

社会のダイナミズムとのリンク

残念ながら日本の場合には、社会学者は社会科学者の世界のなかだけで、自分たちのロジックだけで研究をする。しかし、教育ではコンシューマリズムということが、だいぶ出てきた。社会科学の世界でも、自分の研究が社会のダイナミズムと、直接にリンクしているんだということが、キチッとわかってこない、という形にはならない。そこを、われわれはどういうふうに考えるか、しっかりと見定めておく必要があるだろうと考えている。

つまり、一つの科学が、1960年代にその学問の方向性として選択したことが、70年代、80年代、90年代に、他の科学と比べて、研究のための資金獲得を困難にしまい、ひいてはその学問の発展それ自体に支障をきたしかねない結果をもたらした。そうならば当然、社会科学は自分たちのロジックだけで、研究をやっていくことはできない、自分たちの研究は何等かの前提の上に成り立っている、ということに気がつきはじめた。その場合に前提として考えたのがマーケットということだったと思う。社会といってもいいが、マーケットというふうに考えることができる。アメリカではマーケットと考えたわけである。たとえばアメリカの大学の学部会議では、部門の研究を進展させていくのに、財団等々から研究資金を、どれだけ導入できるかが会議の重要な議題になる。それぞれの学問分野のな

かでも、マーケットのなかのコンペティションによって、自分たちがおこなうことに関して、財政的な基盤をつくって、研究を進展させ、それが社会的に評価をされる。

そういうような形で70年代80年代以降、マーケットを前提にした、社会科学者の努力が、はじまるということになった。その良い事例としてオランダのエラスムス大学の社会学者のバンデバール教授の考えを紹介する。

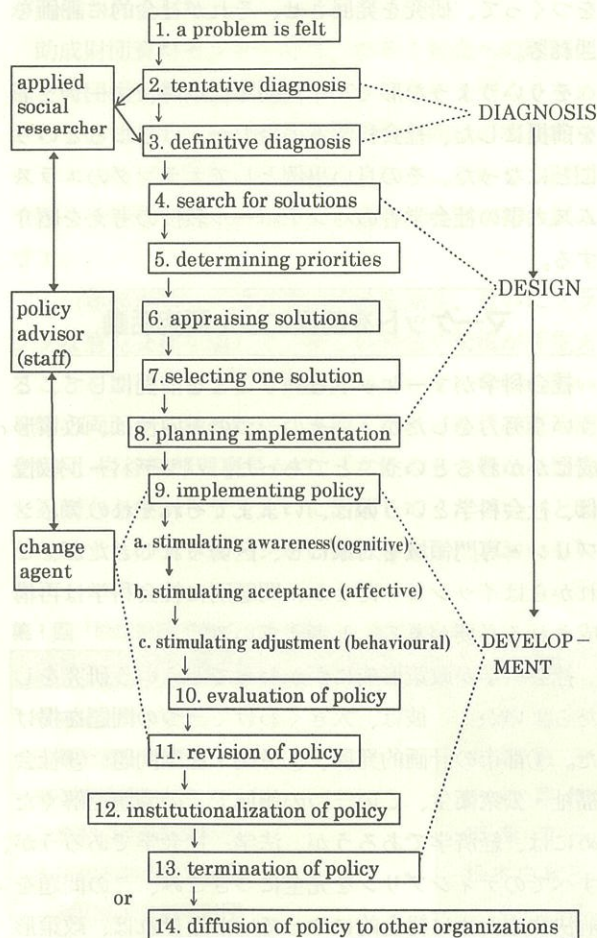
マーケットを前提にした研究活動

社会科学がマーケットということを前提にして、どういう努力をしたか？ その一つの方向性は、政策形成にかかわるということであった。バンデバール教授は、社会科学というのは、いままでそれぞれのディシプリン・専門領域を対象にし、区切られてきたが、これからはイシューだとか、問題別に社会科学は再構成される必要がある、と考えている。

社会科学が政策形成にかかわってどういう研究をしたらよいか？ 彼は、大きくわけて三つの問題を掲げた。①都市の計画的発展、②労働・産業問題、③社会福祉・公衆衛生、この三つの領域でこの問題を解くためには、経済学であろうが、法学、社会学であろうが、すべてのディシプリンを完全につぎこみ、この問題を解決するために総合的にやっていかなければ、政策形成をし問題解決をすることはできない。そういう形で社会科学の組み替えがなされる。だから、イシューとか、プロブレムということが大事になるわけである。

最初に、(図I参照) その社会にどんな問題があるか？ 問題が感じられるところが1の段階である。そして応用社会研究者たちが問題を試験的に診断をする。3番目に最終的な診断を書いて、つぎに解決の方策を見定めていって、そしていくつかの解決の方策から、優先度をきめ、その解決の仕方を評価をし、そのなかから一つの問題解決を選択して、その計画をどういうふうを実現するか、そして実現をしたところでは、方針をどう評価して、方針にどのような変更を加えていくか？ 図示したような14の段階、つまり診断から構想・企画し実際の展開にいたるまで、問題のそれぞれの段階で、社会学者がどういう形でかわり合うかという、そのようなポリシー・オリエンティッド・ソー

図I
Professional roles of the sociologist in problem diagnosis,
policy design and program development.



(バンデバール教授の資料から引用)

シャルサイエンス（政策指向的な社会科学）を、つくりあげていくという方向性、これがマーケット（市場）を前提とした、社会科学の努力の一つの姿である。

残念ながら、日本の社会科学ではこういうところまではおこなっていない。図Iからもわかるように政策にはapplied social researcher とpolicy advisor (staff) とchange agentとがかかわるが、三者がお互いにミックスしながら、物事が進行しなければ、当然、現在の日本がかかえている重要な問題を社会科学が解くということは、出来ないわけである。しっかりしたチームがつくられて、それぞれの問題が社会科学的にどういう問題だったのか、それでは、そのオルタナティブとして、どういう政策がありうるのか？ そのような政策指向的な社会科学が、確立していかないと、

これからのさまざまな問題を解いていくことができない。欧米では、社会科学はそうした努力を積み重ねることによって、財団の助成等々との関係において、自分の研究を発展させていく方策をとったということがいえるだろうと思う。

財団の助成も著名な先生方に、研究をまかせればよい、あるいは、助成対象のセレクションをまかせればよいということではなくして、学問全体がどういう問題をかかえていて、なにを問題にしているのか？ 学問界とキチッとコミュニケーションをし、そして学問全体を育てていくんだというようなことを頭のなかにいれながら、財団の助成をおこなわないと、60年代の後半にあったように社会科学の姿をゆがめてしまう。財団それ自体も、いわばマーケットのなかで、そして社会との関係で大きな責任を持つということにならざるをえない。

このように考えてくると財団それ自身が、専門的な知識をもち情報も集められ政策も形成できるような、スタッフを養成していくという側面も当然重要になってくる。要するに、サプライ側もデマンド側も双方の努力によって、社会科学と財団の正常な関係というのは、発展するものであり、どちらが悪いとかどちらがどうだとかということではないと、私自身は考えている。日本の場合には、社会科学にたいする財団の助成は、欧米に比べて少ないと考えられるが、それはおそらく日本の社会科学は、余りにも抽象的で批判的で、ほとんど役に立たないし、それでは出さない方がよいのではないかと考えるからではないか。それではいつまでたっても日本の社会科学は、抽象的で役に立たないもののままである。それは国民それ自体にたいして、たいへんなマイナスになる。

むしろ財団の側が専門性を備え積極的に助成することによって、社会科学を国民に役立つように、マーケットのなかに引き入れていくという先進的な役割を、ある意味では担っていただくという必要性も出てくる。欧米においても、社会科学はたいへん抽象的で批判的な学問の伝統をもっているし、もっていた。それは社会科学の本質の一部分であり、今後ともなくなることは無いだろう。しかし社会科学をそうとのみ考えて放置することは出来ないし、欧米ではそうしなかった。国民全体が社会科学を要請するということが、あるいは

文化や芸術や福祉や、財団の助成の中心になっている問題を、要請するということがなければ、社会科学や財団の発展もありえない。

財団の社会科学的研究

アメリカでは文化社会科学の一部分に財団の社会科学的研究という分野がある。たとえば文化経済学、文化社会学というのがある。そういう研究の部分として財団の社会科学的研究がおこなわれている。あるいは、財団というふうに特定しなくても、ノンプロフィット・オーガニゼーション（NPO）の研究がおこなわれているが、日本の学問の世界でもNPOの研究が徐々に盛んになってきている。とりわけ80年代以降、こうした研究が非常に盛んになってきている。その研究は、NPOとか財団というものを、社会構造との関係で、理解することだと思う。なぜこれほどアメリカで1950年代後半から財団というものがふえたのか？

一番ふえたのは、50年代である。アメリカで、なぜ50年から60年代にかけて、財団が大きく発展したのだろうかということを、財団の社会学的研究は考えていく。19世紀の後半に、ボストンとかフィラデルフィアとか、それぞれ地域に名望家がいって、シンフォニーオーケストラ、美術館などを助成してつくって、上層階級の文化をつくる。それが、アメリカにおける財団の一つの起源みたいなのところになる。

この時期は、アメリカは大衆文化と高級文化をキチッと別けていた。20年代頃までは、財団は文化にめざめたパトロンという個人的な色彩が強く、創始者の人格の延長線上にあった。それをうけて30年代から60年代のはじめ頃にかけては、その高級文化が全国化、組織化されていくような時期であった。しかし、50年代の後半から、高級文化の融解過程というのがすすむ。それはなぜか？ アメリカにおける大学教育の成果があがって、巨大な中間層がつくりあげられた。アメリカの豊かな社会を支えるようになった中間層は、高級文化には甘んじない。19世紀の後半から作られた文化のシステムが、こわされていく。どうしてこういうことが起こってくるか、4つの要因がある。

1番目は、いままで、アメリカの中心にあった伝統的な都市上層階級が没落し、組織に依拠した人たちが、全国的な権威を獲得する。つまり社会のトップに立つ

人びとの交代ということが出てくる。

それぞれ地域の親族だとか、クラブを中心にして作られていた、それぞれの都市の支配層が、権威をもたなくなり、巨大株式会社で地位を占めている人たち、組織のなかに基盤をおいた人たちが、ナショナルな、いわば支配の中核部門を形成するという変化が一つある。これが、50年代に確固たるものになる。

2番目は、大学教育をうけた大量の中間層が登場し、社会の中核を占めるようになる。支配階層は高級文化で、大衆文化はいらない、という態度をとってきた。中間層は高級文化も大衆文化もという形で、両方を要求するようになった。そして、アメリカの財団も、それまでは高級文化は支援するが、ロックは支援しないという区分けをしていたが、クラシックもロックミュージックも聴くというように、文化のなかに区分けをしない大学教育をうけた人たち、新しい人間たちが登場するようになって、変わらざるをえなかった。それがアメリカの大衆、大学教育のいいところだと思う。新しい文化スタイルの登場である。大学教育をうけてない人たちは、クラシック音楽を聴かなかった。支配階級の人たちもクラシック音楽しか聴かない。だから下層階級や、上層階級の人たちは、文化の区分けをする。国民の大多数を占める中間層は、文化的な区分けをしない。

3番目に、私的なパトロンが融解してしまい、文化にたいして、制度的な支援システムというのが、この時期に確立されざるをえなくなった。私的なパトロンというものでは、どうしても対応できなくなった。

この中間層の圧倒的な要求、文化的な趣向にたいする要求というものにたいして、私的なパトロンが個人的に、儲けたから、少し社会に還元するという考え方で財団をつくるというようなことが、出来なくなった。そういう教育をうけた圧倒的な中間層にたいし、どうしても国民的、文化的な支援システムを確立せざるをえなくなった。そういう要求があったればこそ、50年代に圧倒的な形で財団がつくられたのである。

それから、もう一つ要因がある。文化における経営者革命が進行した。いままで、文化というのは、パトロン・文化愛好者によって支えられてきたが、独自の文化スタッフが文化を動かすようになってくる。美術館や博物館、シンフォニーオーケストラなどの分析

をしてみると、いままでは、篤志家が自分の趣向にあった形でやってきた。それにたいして、美術館の学芸員だとか、専門的な知識をもち(ほとんどPh.D.をもっていて)その分野で十分通用し、それぞれの組織の管理的な仕事をこなせる人たちが大量に登場して、そういう組織や専門的な世界を、うまくつないでいくという役割をはたす、文化における経営者革命が成功した。以上のような要因が重なって50年代以降に、急激に、財団助成というものがすすんでいく。

財団の成功の最も重要な要因は、国民がそれを要求するということにしかないと思う。そして、その要求にしたがい、キチッと対応するという、それが一番大きな動因になると思う。社会の深部において、大きな変化があって、それにこたえるために、財団と企業と政府が対応をしていくことが非常に大事である。

もっとも大事なことは、科学や芸術や文化というものにたいして、制度的な援助が飛躍的に増大する、言葉を変えて言うと、アメリカ国民が利用することができ、科学、芸術、文化的な資源が集中的に増大するということである。問題はアメリカの国民のためなのであるから、その利用できる文化的な資源、科学的な資源それから芸術的な資源が飛躍的に増大する、それが政府と助成財団とプライベートな企業の最大な目標だった。この時期それらがおこなったことは、非常に積極的な意識的な努力だったと思う。そのような意識的な努力をおこなったことで、制度的にみて、助成する側もその論理を強固なものにしていった。財団それ自体も大きく変わらざるをえなかった。どういふ変化がおこったか、いくつかあげてみると、

①アクセスの論理が強まる

出来るだけ、多くの人々がアクセスしたことを、成功の基準として評価をする。つまり、社会の底辺から、芸術・文化・科学をふくめて、国民が多くの資源をつかえるように要請したのだから、出来るだけ多くの人々が資源にアクセスしたかどうかということが、財団助成の評価の最大基準になる。アクセスした人が多ければ多いほど、成功したという基準になる。この論理は、結果として資源にアクセスする大衆を増大させていくことにつながる。財団と国民の関係は、間接的かもしれないが、どんどん社会的、公的な性格を帯びていく。

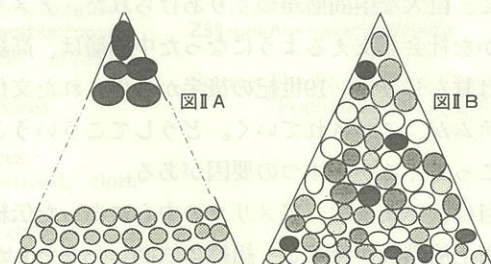
②アカウンタビリティ(説明責任)の論理が強まる

日本に市民社会ができていけば、いまみたいな「住専」の問題というのは、政府の側がちゃんと説明する義務があるのであって、外国では、国民が求めないからといって、何も言わず説明責任を果たさないなどということとはあり得ない。

同じことは財団関係にも、あてはまる。まず、助成を受ける側が、説明責任の論理をもって、プロポーザルをキチッと書き、財政をふくめた成果報告書を作成して、助成する側の期待に応えられるような管理体制を整えているかどうか、その能力をもっているかどうか説明する必要がある。それと同時に、助成する側も、財団側が何を求めているのか? 助成の目的をはっきりさせる必要がある。それから、プロポーザルを書いて貰うのであるから、どうしてそれが採用されたのかをふくめて、キチッと説明する必要がある。

それから、日本では著名な先生を、一本釣りするような助成の仕方をする場合が、往々にしてある。日本の学問の世界(図II A)というのは、トップの人はそれなりにいい。しかし、トップに迫る層が薄くて下の方に沢山の人がいて、(これに反して)欧米の学会はうまくなだらかな三角形(図II B)を、描いてコンペティションが盛んにおこなわれる。

日本の学問の世界も、こういう形(なだらかな三角形)になるように、ぜひ、財団の方でも考えてほしい。そうすると、市場でのコンペティションが出来る。こういう形(図II A)では、この(トップの)先生方がゲートキーパー(門番)になってしまい、かならずしも社会科学の発展がうまくいかない場合がある。日本はそういうシステムをとっているが、アメリカだったら何か一つの問題がおこると、もう何万人の人たちがその問題をつつくとということになるわけである。そ



うすると、研究がたいへんすすんでいく。

供給する側と受ける側との論理をすり合わせて、お互いに説明責任をキチッと果たすとなえるようにすると、両方の側に助成の専門家・スタッフというものが台頭してくる。彼らはお互いに社会科学の世界もわかる。学会の専門スタッフは、ちゃんと博士号をもっていて、社会学なら社会学の深いところまでわかる。しかし、彼、彼女は研究する人ではない。いろんなリサーチのコーディネーションをしたり、助成財団との間をとり結んだりする、財団の専門スタッフも同じようなことをする。両方に専門家が台頭するのも、説明責任の論理から出てくる。ドイツでは、憲法に「所有権には、義務をともなう」とされている。所有権を享受するからには、義務をともなう、公共の福祉というものをともなっている。財団の運営も、そういう理念をうけ、はっきりしたポリシーのもとに、説明責任をキチッとともなうものである。

③コンスティテューエンシの論理が強まる

公的な助成の場合には、アメリカでは、全国、州レベル、それから地域レベルまで、いろいろな系列の、同じような性格の組織をつくらせるという論理がある。

なぜかという、社会の、地域社会の一番底辺にまで、助成とその成果を拡がりつくさせるためである。底辺まで到達する論理、つまり何かトップダウン式に、優秀なものに与えるのではなくて、芸術や科学や文化を最底辺にまで、アベイラブルにするという論理、これをConstituencyの論理、といっている。私なりに解釈すると、「社会の底辺にいたるまで、市民社会の一人ひとりのメンバーまで、その助成の芸術だとか、文化だとか、科学の成果が到達する」それが助成の論理にはついてまわっている。

この3つの論理が働いて、科学や芸術や文化の定義や性格も変わってくる。アメリカの場合には、そういうようになったらこそ、科学や芸術や文化の定義や性格が変わって、社会科学もふくめて、政策的により建設的で、批判だけをしている科学ではなくなってきた。

いくら政府を批判しても、オルタナティブがないとか、それを社会が育ててないとか、そういうような問題がある。日本の場合には危機に到達すると、その危

機を別な形で担う人間を養成してない。危機におとしめた人が、あいかわらず危機を乗り切るという構造でしかすすんでいかない。こうした構造を改めるためには、社会構造の底辺からのロジックで、財団がその役割の一端を担う形で、科学や芸術や文化の定義を変える必要がある。そして、さらに大切なことは非営利的な科学や芸術や文化を、結果として市場というものに結びつける必要がある。

競争したり、成果を評価されたり、他人から評価されたり、うまくやれなかったらおカネが貰えなかったり、そうしたデマンドとサプライの関係のなかで作られる市場、そのなかで競争することによって、出来るだけ沢山の人間にすぐれた科学や芸術や文化の成果がアベイラブルになったということ。皮肉なことではあるが、非営利的な科学や芸術や文化が結果として、市場というものに依存せざるをえなくなって、大きく社会科学の性格が変わっていったのである。

以上のような社会科学と財団の関係が出来るようになると、財団の社会学が成立する。Foundation Sociologyではなくて、Social Science of Foundationが成立する。それは財団と社会の関係を解明し、そのことを通じ社会科学と社会の関係を反省する学問分野である。その学問の成果として今日何が言えるのか、それは今日の社会科学は、ディシプリンではなくてイシューを中心にした社会科学、そして更に自然科学と社会科学の垣根もとりはらった社会科学である必要がある、ということであろう。自然環境・環境問題を考える時に自然科学者だけで解決できるわけではないし、社会学者だけでも解決できるわけではない。これからの地球社会がかかえている問題は、自然科学とか社会科学とかいう垣根をもつのではなくて、イシューをキチッとすべての科学が追及してそれを総合していくような、新しい社会科学や自然科学が求められている。それが、国際社会学会会長のT.K.オーメン(インド)が言っている「ディシプリンの時代は終り、イシューの時代が到来した」ということの意味あいである。

社会科学の世界と財団の世界との、よりよい関係というものを、どういうようにつくって行くことができるのか？ これから、日本ではこのことが重要な課題になるであろう。(本稿は2月21日当センターで実施したセミナーでの講演要旨・文責編集部)

助成財団と市民団体

新しいパートナーシップに向かって



伊藤道雄

NGO活動推進センター常務理事

●はじめに——財団から市民団体(NGO)へ

話が古くなり恐縮であるが、1974年から約14年間勤めた(財)日本国際交流センターでの筆者の主たる担当は、財団活動の国際化の推進に関わるものであった。国内では海外の財団関係者を招いて“フィランソロピー・セミナー”を企画・開催したり、海外のフィランソロピー情報を発行したり、さらには財団の役員や事務局責任者の人たちを米国そして東南アジアにご案内し、財団として国際協力・海外援助に参加していただく環境をつくることであった。こうした努力を約5年続け、この間、財団関係者の人たちはセミナーや海外研修ツアーには熱心に参加されたが、それぞれの財団活動の内容にはほとんど変化は起きなかった。そうした状況に限界を感じて、(財)日本国際交流センターは、アジアの人々の開発運動等を助成することを目的として、日本で最初の公募型公益信託アジア・コミュニティ・トラスト(ACCT)の設立のイニシアティブをとった。筆者は、幸いにもこのトラストの初代の事務局責任者に任じられ、毎年アジア各国の開発現場を訪問する機会に恵まれた。そして貧困や難民問題等にボランティアあるいは専従スタッフとして取り組む地元の青年や日本の青年たちに出会った。これらの青年たちが組織する団体を、その頃「NGO(非政府組織)」と呼んでいた。この経験を基礎に、ボランティアに活動する世界の人々に共感を覚えた筆者は、1987年に前の職場を離れ、現職である日本のNGO活動の推進に参加することになった。

●急増するNGOの数

右のグラフは、日本の国際協力市民団体、すなわちNGO活動推進センターが“NGO”と呼ぶ団体の年次別設立件数の推移である。しかし、残念ながら、本年3月に完成した「NGOダイレクトリー'96」のデータは今回の執筆には間に合わず、同ダイレクトリーの94年版に基づいたものである。しかし、このグラフから分かるように、80年代を通して95年現在まで増え続け、現在では約400を数えるようになっている。NGOの数がこのように急増した背景には、日本社会での“国

際化”への掛け声、国際社会における日本の役割についての意識の向上、世界の貧困や飢餓で苦しむ人々と難民となった人々についての増え続ける報道がある。最近では、外務省の「NGO事業補助金制度」や郵政省の「国際ボランティア貯金制度」など政府からの補助金等が受けられる機会が拡大していることも一因となっている。

こうした中、95年1月に阪神・淡路大震災が起き、被災者救援に駆けつけた数十万人とも言われるボランティアやNGOの目覚ましい活躍があり、その結果、にわかに政府や政党の間では法人格を持たない(むしろ与えられていない)市民団体の活動に関心が寄せられ、市民活動を支える法制度・税制度に関する法案が準備されるようにまできている。これらの一連の動きは、市民の行政に対する情報公開の要求運動と相俟って、まだ紆余曲折があるにしても、日本にもようやく市民のイニシアティブと参加を基礎とした「市民社会」の到来が近づきつつあることを暗示している。

●助成財団への疑問

このように日本社会は、音をたてるようにして変化が起きつつある。しかし、この間、助成財団はどのような変化をしているのだろうか。筆者が知る限り、前述のボランティア活動やNGOのような国際協力市民活動そして草の根レベルの調査活動等に助成できる財団の数は今なお極めて限られている。財団の大半は、大学や学会関係者等、いわゆる知的エリート層への研究助成である。そして数多くの研究者の会議や集会が毎年開かれ、おびただしい数の研究報告書が作成されている。果たしてこれらの会議や報告書は社会のためどれだけ寄与しているのだろうか。助成財団のこうした助成のあり方について総合的な評価がなされてもよい時期に来ているのではないか。

しかし、別の疑問が残る。財団の役員や事務局責任者の人たちは、社会のニーズの変化に対応して自らの財団活動を適応もしくは先取りしていかこうとする積極的姿勢を持っているだろうか。確かに、財団は設立にあたり、政府から“許可”を得た寄付行為に縛られて

いる。しかし、20年前につくった寄付行為が現在もお適正なものなのか。民間企業の間で行政の規制緩和が叫ばれる昨今、民間財団でも、自らの判断で公益活動に取り組めるように寄付行為の変更や実際の運用に柔軟性を持つことができるよう要求があってもよいのではないだろうか。

●市民団体の課題

先に、市民団体であるNGOの数が急増していることを紹介した。しかし、この数の増加は決してNGOが順調に成長していることを物語っていることを意味しない。発展途上国の人たちが直面する貧困や環境問題や難民問題等に取り組むためボランティア精神で立ち上がったものの、個人や組織の活動を支えるための事務管理費への資金援助は極めて限られている。活動規模が小規模のときはまだしも、規模が大きくなり、専従のスタッフが必要になり、活動の拠点である事務所などが必要になると、事務管理費がかかる。しかし、一般的には、こうした経費のために助成金や補助金を得ることは甚だ難しい。NGOの活動が昨今、注目を集め、とりわけ政府からの補助金が急増しているが、この補助金は決してNGOの健全な成長、発展には繋がっているとは言いがたい。安易に補助金を受けるNGO側の問題もあるが、事務局強化につながらないため、事業に対する補助金の増加はむしろ負担となり、活動も雑になりがちである。それも精算払いであったり、単年度制であったりすると、財政上の不安は増幅され、長期的展望にたった活動は難しい。社会の関心の高まり、そして政府系の補助金の増大の結果、NGOの数は内部の関係者も驚くほど増加したが、その減少は、いわゆる「バブル」と言ってもおかしくない。

上記は、国際協力を行う市民団体の一般的傾向だが、国内の地域で活動する市民団体の財政状況も似たようなものと聞く。安定した財源は乏しく、組織、とりわけ事務局体制は脆弱なものである。その結果、活動が長続きせず、人が育ちにくく、専門的知識・技術の蓄積が困難である。新しい社会を生み出す芽が吹き出ようとしている今、市民団体にとっては大きな課題である。

●助成財団の期待される役割

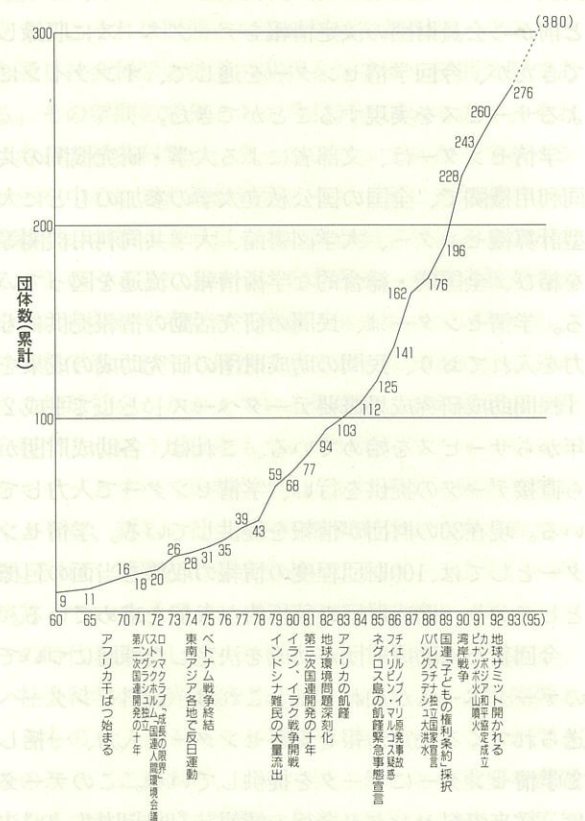
助成財団の活動は、社会投資活動である。限られた財源を有効に使い、社会の発展や福祉や環境保全等に反映させなくてはならない。そのためには、財団の責任者やスタッフは投資家マインド、事業家マインドを持つことが必要だ。事業を成功させるためには、「人」に投資をすることが必要だ。また、財団の指導者は未

来志向であることが強く望まれる。すなわち、どのような社会を望んでいるのか、未来像を持っていることが大切だ。財団の活動は、決して慈善やお付き合いのためのばらまきであってはならない。

●助成財団と市民団体のパートナーシップ ——新しい社会づくりのために

NGOの多くは、まだまだヨチヨチ歩きである。これらのNGOは、まだ成長するために組織基盤づくりの助成を必要としている。新しい社会を迎えるため、非政府で、非営利である助成財団と市民団体はパートナーとしての関係を発展させていくことが望まれる。幸い、先の阪神・淡路大震災の折り、NGO活動推進センターが救援活動に駆けつけたNGOの活動支援のため呼びかけた募金に助成財団資料センターのイニシアティブで76財団が数万円から10万円、総額384万円のカンパを付託された。そしてこの付託金は、被災者の救援活動に駆けつけた10数団体のNGOの活動費に分配され役立てられた。財団が寄付行為に縛られ阪神・淡路大震災の被災者に直接的な支援ができなかった状況の中、この助成財団とNGOの連携プレーは、社会の共通の課題に取り組む両者の新しいパートナーシップの一步として高く評価できよう。

NGOの年次別設立件数の推移



(NGO活動推進センター発行「NGOデータブック'94」から)

決定課題情報で 学術情報センターと提携

オンラインでサービスを開始

昨年の阪神・淡路大震災により、ボランティアと共に民間の非営利組織（NPO）についての関心が急速に高まった。そのため既存の公益法人およびその制度への関心も非常に高まっている。それにつれて、公益セクターのよりいっそうの情報開示の必要性が言われるようになった。さらに助成財団資料センター（以下、資料センター）へも、オンライン等で情報提供をしているかとの問い合わせがくるようになった。今後、ますますこうしたニーズは増えていくことが予想される。

学術情報センターへデータを提供

資料センターでは、これらの要望に応えるための情報整備を進めているが、その一環として、この春（3月）から、会員財団の決定課題情報を、文部省学術情報センター（以下、学情センター）に提供し、学情センターのオンラインデータベース（NACSIS-IR）での提供サービスを開始した。資料センターでは、4年ほど前から会員財団の決定情報をデータベースに収録してきたが、今回学情センターを通して、オンラインによるサービスを実現することができた。

学情センターは、文部省による大学・研究機関の共同利用機関で、全国の国公立大学・私立大学の参加のもとに大型計算機センター、大学図書館、大学共同利用機関等を結び、全国的・総合的な学術情報の流通を図っている。学情センターは、民間の研究活動の情報提供にも力を入れており、民間の助成財団の研究助成の成果を「民間助成研究成果概要データベース」として平成2年からサービスを始めている。これは、各助成財団から直接データの提供を行い、学情センターで入力している。現在30の財団が情報を提供している。学情センターとしては、100財団程度の情報の収録を当面の目標としており、助成財団の積極的な参加を求めている。

今回新たに助成財団が助成を決定した課題についてのデータベースが加わった。これは、資料センターへ送られてくる決定情報を資料センターで入力、一括して学情センターにデータを提供している。このデータは、従来資料センター発行の情報誌『助成財団』の「決定一覧」およびその後の『助成財団 決定要覧1995』

に掲載するために蓄積してきたものだ。今回学情センターに登録したデータは、『決定要覧1995』年版、すなわち1994年度の決定情報だ（81財団3,939件）。

資料センターでのデータ入力作業

資料センターでの入力作業は、まず各財団で助成が決定した後、発表資料（ニュースリリース、機関誌、贈呈式資料その他）を資料センターに送っていただく。その資料に基づいて、データを入力した後、各財団に確認を行ってもらい、データを確定した後、学情センター用、『決定要覧』用にそれぞれ加工する。この作業で一番難しいのが、助成対象者の読み方の入力だ。人の名前なので勝手につけることができないので、一つひとつ各財団に確認していただいたり、資料センターで独自に調べたりしなければならない。特に外国人の名前は、カタカナ表記やアルファベット表記が混在していたり、姓・名の区別が不明だったりする。これを統一することは不可能だ。日本人の名前も漢字の読みは必ずしも常識的であるとは限らない。これらすべてのチェックをしてからデータの提供をすることになるので、どうしても資料入手からサービスまでのタイムラグが生ずる。今後は、発表資料に読み方を添付するなど会員財団にも協力していただき、入力・確認の手間をできるだけ少なくして、発表から数カ月でデータの提供ができるようにしたいと考えている。

学術情報センターの活用を

学情センターでは、平成8年度中に文部省の科学研究費補助金の決定課題データベースのサービスを開始する予定であり、これで国と民間との助成決定課題情報が揃うことになる。また最近では、インターネット上にホームページを開設して情報を提供する大学や企業等が増えているが、学情センターでは、学会のホームページに加え、民間研究機関や助成財団に対してもコンピュータを開放し、無料でホームページを開設できるサービスを開始した（むろん、データは各財団で作らなければならない）。

個々の財団での情報整備から発信までのシステムを構築するのはまだまだ難しい。資料センターでも様々な財団情報の発信のためにシステムの整備を進めているが、独自でオンラインによる情報の提供をするにはもう少し時間を要する。各財団には、学情センターなどの機関を積極的に利用して、財団活動を広めていただきたい。（湯瀬秀行）

※学術情報センターへの問い合わせ

〒112 東京都文京区大塚3-29-1/文部省 学術情報センター/TEL: 03-3942-2351 (代)

AMERICA アメリカの免税団体

多彩なアメリカの財団活動

わが国の財団活動も徐々に、その活動の幅はひろがってきてはいる。しかし、アメリカの財団活動とくらべると比較にはならない。アメリカの個々の財団活動が社会を向いて、活発な活動をしているのは、よく知られているが、さて、全体像をさぐるには、どうしたらよいか？ その手掛かりの一つとして、インデペンデント・セクター(IS)が作成している「アメリカにおける免税法人・団体の分類」(次頁)が役立つ。これは、免税団体のリストであるから、厳密に言えば、財団活動を理解するのに、ぴったりとはいかないが、大筋では理解を助けてくれる。これらのリストを見ると、アメリカの社会が多様な民間の活動を必要とし、そして、それにこたえるために自発的な活動がおこなわれ、それを税制がサポートしている様子が良く分かる。財団の助成対象の多くは、このなかに含まれることになる。アメリカの財団の応募要項には、必ずといっていいほど、内国歳入法(IRC)第501条(c)(3)の証明書をつけるようにしてある。この証明書により、助成を申請する側も、助成する側もやりやすくなっている。もちろん、個人や企業が寄付をする場合にもやりやすい。アメリカのフィランソロピーが推進される源泉である。

サポートする社会と税制

ここに掲げられた項目をよくみると、日本では、到底、免税にはならないだろうと思うものも多い。しかし、アメリカの非営利組織を扱ったNHK TVを見ていたら、そこに登場する内国歳入庁(IRS)の係官は、「本来、行政がやるべき仕事を肩代わりしているから」と免税の理由を説明していた。このような市民による、幅の広い活動をとらえて、行政の肩代わりをしているという認識は、日本にはない。こうした活動の意義を日本の社会全体で、真摯に問い直す時期がきているのではないだろうか？

これらの活動をおこなう非営利組織は、日本の特定公益増進法人なみか、それ以上に優遇されている。いま、日本ではようやくNPOの法人化の法案がつけられようとしている、それでも税制の優遇策は切り離し、とりあえず法人格の付与だけでもといったところである。

日本のNGO、NPOにも支援

海外支援をしたり、国際交流をしたりしている日本の団体は、国内ではわずかなサポートしかなく、やむなくアメリカの財団から支援をうけている例がある。もちろん、日本でも同様に支援している財団はある。しかし、一般的にいうと日本の民間財団が、海外支援をしたり、国内で草の根の活動をしている団体に助成をする場合は、それらの助成を「従たる業務」(30%以下)に止めないと「特定公益増進法人」には認定されないものである。

財団関係者として、アメリカの財団活動の豊かさもあることながら、それをサポートする政府や社会、そして、財団自体のあり方にも目を向ける必要がある。

アメリカにおける免税法人・団体の分類(NTEE)

アメリカでは、各州法により、要件さえみたせば、簡単に法人・団体の設立ができる。そして、免税資格は、内国歳入法(IRC)第501条(c)(3)の書式1023などの形式的及び実質的審査により認可されることとなっている。(IRCによる免税団体のタイプについては、『JFC VIEWS』DEC.'95参照) IRC第501条(c)(1)~(25)、501(d)、501(e)、501(f)、521条は度重なる改正により、わかりにくくなっている。

したがって、免税分野をさぐる第一段階として、アメリカにおける免税対象となる法人・団体の主なタイプがA~Zの26分野に分類し直されたNTEEが利用される。なお、NTEEはインデペンデント・セクターの1部門であるチャリティ統計ナショナル・センター(NCCS)により作成されている。(編集部)

●アメリカにおける免税対象となる法人団体の主な26分野

- A-Arts,culture, humanities activities**
- arts & culture (multipurpose activities)
 - media & communications
 - visual arts
 - museums
 - performing arts
 - humanities
 - historical societies and related historical activities
- B-Educational institutions & related activities**
- elementary & secondary education (preschool through grade 12)
 - vocational/technical schools
 - higher education
 - graduate/professional schools
 - adult/continuing education
 - libraries/archives
 - student services & organizations
- C-Environment quality,protection**
- pollution abatement & control
 - natural resources conservation & protection
 - botanic/horticulture activities
 - environmental beautification & open spaces
 - environmental education & outdoor survival
- D-Animal-related activities**
- animal protection & welfare
 - humane societies
 - wildlife preservation & protection
 - veterinary services
 - zoos & aquariums
 - speciality animals & other services
- E-Health-general & rehabilitative**
- hospitals
 - health treatment, primarily outpatient
 - reproductive health care
 - rehabilitative medical services
 - health support services
 - emergency medical services
 - public health & wellness education
 - health care financing/insurance programs
 - nursing homes/nursing care
- F-Mental health, crisis intervention**
- addiction prevention & treatment
 - mental health treatment & services
 - crisis intervention
 - psychiatric/mental health-primary care
 - half-way houses(mental health)/transitional care
 - counseling/bereavement services
 - specific mental health disorders
- G-Disease/disorder/medical disciplines (multipurpose)**
- birth defects & genetic diseases
 - cancer
 - disease of specific organs
 - nerve,muscle & bone disease
 - allergy-related diseases
 - specific named diseases
 - medical disciplines/specialities
- H-Medical Research**
- identical hierarchy to diseases/disorders/medical disciplines in major field"G"
 - example:G30 represents American Cancer Society;H30 represents cancer research
- I-Public protection:crime/courts/legal services**
- police & law enforcement agencies
 - correction facilities and prison services
 - crime prevention
 - rehabilitation of offenders
 - administration of justice/courts
 - protection against/prevention of neglect, abuse, exploitation
 - legal services
- J-Employment/jobs**
- vocational guidance & training, such as on-the-job programs
 - employment procurement assistance
 - vocational rehabilitation
 - employment assistance for the handicapped
 - labor unions/organizations
 - labor-management relations
- K-Food, nutrition, agriculture**
- agricultural services aimed at food procurement
 - food service/free food distribution
 - nutrition promotion
 - farmland preservation
- L-Housing/shelter**
- housing development/construction
 - housing search assistance
 - low-cost temporary shelters such as youth hostels
 - homeless, temporary shelter for
 - housing owners/renters organizations
 - housing support services
- M-Public safety/disaster preparedness & relief**
- disaster prevention,such as flood control
 - disaster relief(US domestic)
 - safety education
 - civil defense & preparedness programs
- N-Recreation, leisure, sports, athletics**
- camp
 - physical fitness & community recreation
 - sports training
 - recreation/pleasure or social clubs
 - amateur sports
 - Olympics & Special Olympics
- O-Youth development**
- youth centers, such as boys clubs
 - scouting
 - big brothers/sisters
 - agricultural development, such as 4-H
 - business development, Junior Achievement
 - citizenship programs
 - religious leadership development
- P-Human Service-other/multipurpose**
- multipurpose services organizations
 - children & youth services
 - family services
 - personal social services
 - emergency assistance(food, clothing)
 - residential/custodial care
 - centers promoting independence of specific groups, such as senior or women's centers
- Q-International**
- exchange programs
 - international development
 - international relief services (foreign disaster relief)
 - peace & security (international conflict resolution)
 - foreign policy research & analyses
 - international human rights
- R-Civil rights/civil liberties**
- equal opportunity & access
 - voter education/registration
 - civil liberties
- S-Community improvement/development**
- community /neighborhood development
 - community coalitions
 - economic development, both urban and rural
 - business services
 - community service clubs such as Junior League
- T-Philanthropy & Voluntarism**
- philanthropy associations/societies
 - private grantmaking foundations
 - public foundations(e.g.women's funds), and community foundations
 - voluntarism promotion
 - community funds and federated giving
- U-Science**
- scientific research & promotion
 - physical/earth sciences
 - engineering/technology
 - biological sciences
- V-Social sciences**
- social science research/studies
 - interdisciplinary studies, such as black studies, women's studies, urban studies,etc.
- W-Public affairs/society benefit**
- public policy research,general
 - government & public administration
 - transportation systems
 - leadership development
 - public utilities
 - consumer rights/education
- X-Religion/spiritual development**
- Christian churches,missionary societies and related religious bodies
 - Jewish synagogues
 - other specific religions
- Y-Mutual membership benefit organizations**
- insurance providers & services (other than health)
 - pension/retirement funds
 - fraternal beneficiary funds
 - cemeteries and burial services
- Z99-unknown,unclassifiable**

Source:The Foundation Center,
"Foundation Giving 1995"

A—芸術、文化、人文科学活動

- ・芸術、文化—多目的活動
- ・報道、通信
- ・視覚芸術
- ・博物館、美術館
- ・上演芸術、演奏芸術
- ・人文科学
- ・歴史協会、関連活動

B—教育機関、関連活動

- ・幼・小・中・高校教育—就学前から12学年生まで
- ・職業技術訓練学校
- ・高等教育
- ・大学院、知的専門職大学院
- ・成人教育、継続教育
- ・図書館、公文書保管所
- ・学生援助施設・団体

C—環境保全・保護

- ・環境汚染軽減・抑制
- ・天然資源保全・保護
- ・植物園・園芸活動
- ・環境美化、環境空間
- ・環境教育、野外サバイバル

D—動物関連活動

- ・動物保護
- ・動物愛護協会
- ・野生生物保全・保護
- ・獣医サービス
- ・動物園、水族館
- ・特産動物、関連サービス

E—保健一般・リハビリテーション

- ・病院
- ・主として外来患者治療
- ・出産前後健康管理
- ・リハビリテーション
- ・健康管理
- ・救急医療
- ・保健、健康教育
- ・医療財政、医療保険プログラム
- ・療養院

F—精神保健、精神危機介入

- ・麻薬予防・治療
- ・精神病治療
- ・精神危機介入—例えば「命の電話」
- ・初期精神病治療
- ・社会復帰訓練所
- ・遺族カウンセラー、相談
- ・特定精神障害

G—病気、障害、医学専門分野—多目的

- ・出産障害、遺伝病
- ・癌
- ・特定臓器の病
- ・神経、筋肉、骨の病
- ・アレルギー症
- ・特定病
- ・その他医学専門分野

H—医学研究

- ・分野Gの病気、障害、専門分野に関する医学研究
- ・例：G30アメリカ癌協会；H30癌の研究

I—国民保護：犯罪、裁判所、法務

- ・警察、法執行機関
- ・矯正施設、刑務所
- ・犯罪予防
- ・犯罪者の社会復帰
- ・司法行政、裁判所
- ・怠慢、乱用、搾取に対する保護・防止
- ・法務

J—雇用、職業

- ・職業指導・訓練—例えば、OJT（現場における指導訓練）
- ・求職支援
- ・復職
- ・障害者就職支援
- ・労働組合、労働団体
- ・労使関係

K—食糧、栄養、農業

- ・食糧調達を目的とした農業サービス
- ・無料食糧配布
- ・栄養向上
- ・農地保存

L—住宅、収容施設

- ・住宅開発、建設
- ・住宅さがし支援
- ・低料金宿泊施設—例えば、ユースホステル
- ・ホームレス用一時収容施設
- ・家主、賃借り人の団体
- ・住宅支援サービス

M—公共安全、災害準備、災害支援

- ・災害防止—例えば、洪水管理
- ・災害支援—アメリカ国内
- ・安全教育
- ・民間防衛、災害準備計画

N—レクリエーション、レジャー、スポーツ、体育

- ・キャンプ
- ・健康、コミュニティレクリエーション
- ・スポーツトレーニング
- ・レクリエーション、娯楽、社交クラブ
- ・アマチュアスポーツ
- ・オリンピック、特別オリンピック

O—青少年の健全育成

- ・ユースセンター—例えば、ボイズ・クラブ
- ・ボーイスカウト、ガールスカウト
- ・ビッグブラザー・ビッグシスター
- ・農業開発—例えば、4-Hクラブ（農業生産技術や生活課題の学習を目的とする農村青少年組織）
- ・若手実業家のためのビジネス開発
- ・市民プログラム
- ・宗教指導者啓発

P—その他の人間関係サービス—多目的

- ・多目的サービス団体
- ・児童・青年サービス
- ・家族サービス
- ・個人に対する社会的サービス
- ・緊急援助—食料、衣料など
- ・在宅看護
- ・高齢者、婦人などの自立推進センター

Q—国際関係

- ・国際交流プログラム
- ・国際開発
- ・国際救援—外国災害援助
- ・平和と安全保障—国際紛争解決
- ・外交政策調査、分析
- ・国際人権

R—市民権、市民の自由

- ・機会均等、資料・情報の公開（利用権）
- ・選挙権者教育、選挙人名簿
- ・思想・言論・行動など権利章典により保障されている市民の自由

S—コミュニティの改善、開発

- ・地域社会、近隣開発
- ・コミュニティの連合
- ・都市・農村の経済開発
- ・ビジネス・サービス
- ・コミュニティ・サービス・クラブ—例えば、ジュニア・リーグ

T—フィランソロピー、ボランティア活動

- ・フィランソロピー協会、団体
- ・民間助成財団
- ・女性基金のような公益財団およびコミュニティ財団
- ・ボランティア活動推進
- ・コミュニティ基金、共同寄付

U—自然科学

- ・自然科学の研究・振興
- ・物理学、地学
- ・工学
- ・生物学

V—社会科学

- ・社会科学の調査研究
- ・学際研究—黒人問題、婦人問題、都市問題など

W—公共問題、社会給付

- ・公共政策一般
- ・政府、行政
- ・輸送システム
- ・リーダー養成
- ・電気事業、ガス事業など公益事業
- ・消費者の権利、教育

X—宗教、精神啓蒙

- ・キリスト教会、伝道会、関連宗教団体
- ・ユダヤ教会
- ・その他特定宗教

Y—会員互助組織

- ・健康保険以外の保険提供相互会社
- ・年金・退職基金
- ・友愛会
- ・共同墓地、埋葬サービス

Z 99—不明、分類不能

原典：ザ・ファウンデーション・センター
「ファウンデーション ギビング 1995」
(訳責編集部)



「財団で働く女性の集い」を開催

今春1月31日(水)午後4時から、千代田区永田町にあるキャピトル東急ホテル「京都の間」で標記の集いが開催されました。

助成財団資料センターでは、ひろく社会への理解促進と財団相互間のより緊密なネットワークづくりをめざして、「JFC VIEWS」の発行や会員向けの実務的なセミナーなどを開催してまいりました。しかし、財団で働く女性たちが一同に会する集いは今回が初の試みです。

山口専務理事は「他財団の活動を知り、互いにフランクな意見交換を通じて、新しい発想や交流が芽生えることを期待します」と挨拶。つづいて、今回の集いを物心両面から積極的にご支援くださった岩谷直治記念財団 岩谷徹郎理事長から、「女性のもつ豊かな感性と忍耐力を生かして、大いに活躍してください」と暖かな励ましのメッセージをいただきました。おいしい

ケーキとお茶を味わいながら、初めての顔合わせに少々緊張ぎみの雰囲気緩和が和みます。

今回は関西、中部など遠方の方々も含め参加者は46名です。また、一財団から2名～4名の参加もあり、知己のない財団同志が隣あわせとなるよう席順は受付だけで抽選して決めました。

参加者を代表してのショートスピーチは、濱西島子日本心臓財団国際課長の「財団で働く女性のひとりとして」。豊かな経験をもとに、エピソードをまじえてお話をいただきました。そして、参加者一人ずつの自己紹介。財団と個人のプロフィール、集いへの期待など、短い2分を効果的に生かした巧みなスピーチにみなが聞き入ります。交流会はホテル特製のお弁当をいただきながら、和やかに進み予定時間をこえる盛況のうちに、第1回の会合を終了しました。

第1回「助成財団で働く女性の集い」出席者名簿

所 属	出席者	所 属	出席者
安藤記念奨学財団	岩 瀬 典 子	東京生化学研究会	芳賀美保子
安藤記念奨学財団	多 田 敏 子	東レ科学振興会	石 川 昌 代
岩谷直治記念財団	小 林 菜 摘	東レ科学振興会	石 橋 瑞 穂
上原記念生命科学財団	稲 葉 清 子	東レ科学振興会	小 西 明 子
上原記念生命科学財団	松木由紀子	内藤記念科学振興財団	飯 坂 礼 子
上原記念生命科学財団	水 谷 栄 子	日産科学振興財団	藤森千恵子
上原記念生命科学財団	山 口 祐 子	日産労連リック事業部	山崎真智子
音楽鑑賞教育振興会	中 里 順 子	日本科学協会	小 柳 千 晶
かながわ学術研究交流財団	松 田 純 子	日本火災福祉財団	田 中 伸 枝
かながわ学術研究交流財団	奥 村 裕 美	日本心臓財団	濱 西 島 子
河上記念財団	松 本 陽 子	庭野平和財団	福 島 恭 子
関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団	角 野 ユ ミ	ハウジングアンドコミュニティ財団	黒 澤 雅 子
国際文化フォーラム	中野佳代子	ハウジングアンドコミュニティ財団	福 盛 佳 子
笹川医学医療研究財団	森山久留美	富士ゼロックス小林節太郎記念基金	橋 本 和 子
笹川医学医療研究財団	山 際 典 子	本田財団	中 村 万 里
サントリー文化財団	小島多恵子	松下視聴覚教育研究財団	三田美木子
新技術開発財団	末広美保子	松下視聴覚教育研究財団	丸 山 裕 子
住友海上福祉財団	土屋千枝子	三越厚生事業団	大 森 敏 子
第百生命フレンドシップ財団	荒井のり子	三菱銀行国際財団	唐 沢 恵 子
第百生命フレンドシップ財団	大 堀 恵 子	吉田育英会	東 名 美 和
大和證券ヘルス財団	内田美智子	助成財団資料センター	青 木 孝 子
中部電力基礎技術研究所	高 柳 真 弓	助成財団資料センター	熊 本 美 幸
東京海上各務記念財団	杉本美奈子	助成財団資料センター	小 山 千 穂

この財団に この人

三田美木子
財団法人松下視聴覚
教育研究財団
企画担当



三田美木子プロフィール
80年女子栄養短期大学卒業。同年、松下電器産業㈱に入社し財団に配属され現在に至る。音的にも文字的にも特徴のある名前(命名は作詞家の西澤爽氏)は、電話での説明には苦勞するが、初対面の方との話しの糸口ともなり、折衝事の多い現在の仕事に役立っている。趣味は自然にたっぷりと浸ること。(スキンドайビング、ウォーキングなど)

——「財団で働く女性の集い」に参加されてのご感想はいかがですか？

スクール形式の勉強会かな？と思って参加しましたら、受付で席順を決めるくじ引きがあり、最初はちょっと驚きました。男性の会合ならこんな仕掛けはないと思って……。でも、いろいろな財団にこんな大勢の女性たちが働いているとわかり大変心強く、とっても楽しい会でした。

——今後の運営にご意見があればお聞かせください。

一つの財団で、同じようなプログラムを長年ひとりで繰り返していると、どうしても自己流になり「井の中の蛙」になるのではないかと気になっています。財団は人も少なく、同レベルでプログラムのあり方などを話せる人がいません。何も気づかぬままの繰り返しが心配です。ほかの財団で助成事業を担当しておられる方たちと、気軽に情報や意見交換ができるようになれば、新しい視点や発想が生れると期待しています。先日の会合は、OA化の話題など総務・財務系の方が多く感じました。できれば助成プログラムを担当する方々とフランクな交流を持ちたい。サブ・グループ方式もほしいですね。

——16年のキャリアと伺いましたが、社会人としてのスタートが財団ですか？

卒業と同時に松下電器に入社して財団に配属されました。身分は松下電器の社員です。父がナショナル販売店を営んでいた関係から「松下は物もつくるが、人もつくる」という故・松下幸之助創業者の理念にひかれて、「私も松下に入って人をつくってもらおう！」と気軽に就職しました。それに「完全週休2日」は当時、大変魅力的でしたから。配属時は「財団って一体何？」と思ったくらい未知の世界でしたが、以来16年間、財団一筋です。

——では、松下視聴覚教育研究財団について簡単にご説明くださいませんか。

視聴覚教育の普及と振興を目的とした財団で、設立は1973年。主に学校教育・社会教育関係者に対する助成活動と研修活動を行っています。研修活動は自主事業です。入社当時は研修活動と助成活動が半々でした

が、今は、事業型財団から助成型財団へとウエイトを移し、研修会も研究組織へと発展させています。助成事業は視聴覚教育の推進を計る研究計画を持つチーム（幼稚園～高等学校、特殊教育諸学校、社会教育施設など）に対して助成金を贈呈（95年は80件）します。研究計画に対して助成する財団はたぶん、ここだけでしょう。また研究成果に対しても文部大臣賞などの三つの賞（8件）に助成金を贈呈しています。その他、種々の研究大会も開催しています。

——三田さんのご担当のお仕事は？

入った当時は、研修活動を担当しました。案内状の作成から当日の受付、機材準備、実習の助手と事務の裏方も含めすべてです。7～8年前から助成事業全般を担当しています。前任者から引き継いだあと、自分流に手直しをして募集から審査委員会、贈呈式、報告書の作成にいたる全プロセスを担当しています。自己流がルールになっていますが、別な視点から工程を見直す必要があるのでは、と時々感じます。マンネリにならないか、いつも悩んでいます。

——思い出に残るエピソードはありますか？

はじめて研修活動を担当した頃、機材を自分で触りながら必死で覚えました。教育現場の先生方の前で夢中で説明したところ、「覚えてたのあなたが、一生懸命に話しをするのでとても分かり易かったよ！」と励まされました。スランプの時も、ジャンプする時もいつも先生方から素晴らしい力をいただいた気がします。今日まで夢中で仕事に打ち込めたのも、いろいろな先生の励ましがあってのことです。仕事を通じて「先生って素敵な職業だなア」と思うようになりました。

——最後に助成財団資料センターへのご要望などがありましたら、お聞かせください。

時々電話などで「財団って、どういう字ですか？」と聞かれて、財団への理解・認知度の低さに愕然とします。財団の活動を一般の人々へもっと知っていただく努力が必要と痛感しています。財団のホームページをもって発信するのも一つかと思えます。

(インタビュー・青木孝子)

ブックガイド

NGOダイレクトリー'96
 国際協力に携わる日本の市民組織要覧
 編集・発行/NGO活動推進センター
 TEL: 03-3294-5370

日本のNGO活動の実態にかなする正確かつ新鮮な情報を積極的に提供している。

本書はつぎの3点をねらいとして、国際協力に携わる市民組織(NGO)373団体を紹介している。

- ①日本のNGOの団体要覧として、各NGOの組織や活動の概要を簡便に紹介する。「財政」や「一言アピール」が各NGOの理解を助ける。
 - ②日本のNGO活動の歴史や現状などに関する全体像を紹介する。
 - ③関係団体相互の情報交換やネットワークングの際の資料や情報を提供する。
- そのほかに国際協力活動をしている各種民間団体や政府・自治体・国連機関の諸組織など紹介、そしてNGO活動に関する参考図書の紹介もある。

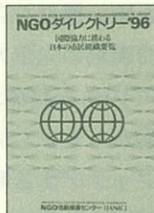
本書には、随所に工夫の跡がみられる。

イ、シンボル・マーク

各団体を説明するページのうに、シンボル・マークがついている。課題領域と事業形態を象徴したものだが、とかく固く感じられる、この種のダイレクトリーを親しみやすいものになっている。

ロ、散点グラフの索引

(1)事業分野別・形態別(2)事業対象国別(3)都道府県別といった丁寧な索引がついていて、しかも「散点グラフ」にしてあるので活動の諸相がよくわかる。全般的にきめ細かな編集である。(山口)


ブレイクスルーのために

研究組織進化論
市川惇信著 オーム社出版局

当センターの会員財団の方々は、どこかで聞いた題名と思われるであろう。本年1月、著者をお迎えして、セミナー「ブレイクスルーを生む研究開発」がおこなわれ、たいへん好評であった。

日本の研究活動の問題点や目標があざやかに解明され、日頃、研究助成にたずさわる財団関係者にとっては、とりわけ有意義であった。その折の内容は「JFC VIEWS」前号でも紹介したが、ほんのごく一部を伝えただけで不十分であった。今回の著書のなかには、そのセミナーでの内容も詳しくのっている。

著者は研究活動を、「ブレイクスルー対インクリメンタル」「応用対非応用」とらえ4象限に配して、独自の定義をしている。そして、日本がしばしば非難される基礎研究「ただ乗り」は、一般的に定義される「基礎」研究ではなく、「応用かつブレイクスルー」研究の領域であるとしている。

本書では、そのブレイクスルーのための研究組織、人材育成等はどうあるべきか、自然科学の性質とその歴史性を視野に入れ、著者独自の斬新な視点から解き明かしている。

「わかった結果を他人につたえることはできない。わかるようになる方法をつたえることができるだけである。」と書く著者のひそみにならうと、筆者が千万言をついやすより、一読をおすすめする。(山口)



インフォメーション

インターネット・ホームページ開設

ホームページの開設の知らせが入りました。アドレスをお知らせします。財団の概要、活動状況の紹介および助成申し込み等に関する情報を紹介。

1. 関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団
<http://www.kiis.or.jp/krf/index.html>

2. 東芝国際交流財団
<http://www.toshiba.co.jp/about/>
 東芝のホームページの「東芝概要」欄の中に掲載

元理事長 高橋壽常氏ご逝去

当センターの元理事長で、日本生命財団の前理事長の高橋壽常氏は平成8年2月8日逝去されました。高橋さんが退任し、山下さんに理事長を、お引き受けいただくにあたっては、わざわざ大阪から上京して、山下さんを口説いてくださった。そんな折に、垣間見せてくれた高橋さんの情熱や、そして、懐かしく話してくださった、敗戦直後の学生の頃の信じられないような勉強ぶりの逸話を偲び、早すぎる別離を哀しむだけです。 合掌 (山口)



編集後記

矢澤先生のお話は、財団活動に、一石を投ずることになるだろうと思う。ただ話を聞いただけに止めないで、ここから、何かを生み出さねばと思う。

財団で働く女性の集いは、思ったより盛会でした。岩谷理事長に感謝いたします。何よりも、財団で働く女性たちの簡にして要を得たお話は、さすがでした。

JFC VIEWSが2年目に入ります。いろいろ考えさせられた1年でした。VIEWSがきっかけで、新しい財団像が描けたらと思う。(山口)

先日、財団界の先輩のT氏に会った。「JFC VIEWSは、毎号愛読している。がんばれ。」と編集経験者から励ましの言葉をもらった。財団を卒業?しても、当センターの個人会員として、われわれを応援してくれる人がいることは心強い。「フィランソロビーの原点は、個人のころにある」と私は信じている。読者のなかから、あらたに、当センターの個人会員または法人会員の生まれることを期待している。(山本)

JFC VIEWS

7

APRIL 1996 No. 7
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.7 APRIL, 1996

編集・発行 財団法人助成財団資料センター

発行日 1996年4月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写真社

PRINTED IN JAPAN